

平成 29 年度第 1 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 平成 29 年度第 1 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 平成 29 年 7 月 27 日（木） 13 時 30 分から 15 時 00 分まで
- 3 開催場所 一関市役所 2 階大会議室 A
- 4 出席者
 - (1) 委員 伊藤龍治、小野寺徳雄、千葉順子、佐藤善子、梁川甲午、滝上亜寿香、
千葉実、加藤慶一、野村勉、小冢文彦、渡邊美紀子、浅野裕美、阿部儀信
欠席委員 千田志保、佐藤馨、小野寺真澄、藤田美菜子
 - (2) 事務局 熊谷雄紀市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、小野寺愛人総務部財政課長
佐藤マチ子政策企画課主幹、宍戸勝幸政策企画課政策企画係長、
佐々木智行財政課主任主事
- 5 議 題
 - (1) 総合戦略推進に係る年間スケジュールについて
 - (2) 地方創生加速化交付金事業の実施状況について
 - (3) 総合計画実施計画策定について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 1 人（報道機関）
- 8 座長及び副座長の選出
座長に千葉実委員、副座長に渡邊美紀子委員が選出された。
 - (1) 座長挨拶
県立大学では、市町村の地方創生を支援しているので、そういった話をしながら、
一関市の進捗管理に資するように、議事を円滑に進めていきたい。
 - (2) 副座長挨拶
県外出身ではあるが一関に住んで長くなり、愛着を持って頑張っていきたい。
- 9 協議内容
 - (1) 総合戦略推進に係る年間スケジュールについて
資料No.1 「総合戦略推進に係る年間スケジュールについて」により事務局から説明
を行った。
説明内容について委員からの発言を求めたが、質問及び意見等はなし。

(2) 地方創生加速化交付金事業の実施状況について

資料No.2「地方創生加速化交付金事業の実施状況について」により事務局から説明を行った。

以下、質疑応答及び委員からの意見等。

委員 中間的な段階で間接的なものなので、評価がわかりにくい。今後に期待できるような話とか、実感の湧く話などがあればと思う。

事務局 「地域連携DMOの設立プロジェクト」であるが、事業内容は部会やセミナーを開催する事業で、28年度の途中までは、市が中心となって進めようとしていたが、地域の観光客を増やす取り組みをしたいという熱意のある若い人たちの集まりが出てきたので、行政は、主体としてではなくバックアップしていくこととした。指標に出てこない部分ではあるが、地域を何とかしていこうという若い人たちを応援するものであり、地域の人材育成につながっている。「ものづくり産業技術開発推進事業」については、今後の商品開発等の計画は無いが、ものづくり産業に対しては、市内の貸工場の活用促進を図る等により支援していく。

委員 「地域連携DMOの設立プロジェクト」について、若い人たちは具体的にどのようなことに取り組もうとして、市はそれに賛同したのか。

事務局 一関平泉イン・アウトバウンド推進協議会という組織を立ち上げ、インバウンド観光の推進を図り、この地域に人を受け入れる体制を作っていきたいという計画を持っていた。DMOについても同様の趣旨で、訪日外国人客の受け入れを増やしていくこと、そのために地域でどうしたらよいか、また、観光客に満足度を高めてもらい、リピーターを増やす観光・地域づくりを進めていくものとして、市もその考えに賛同したもの。

委員 指標値に対する実績値について、どういう取り組みをしようと考えて、結果どういう取り組みが成功して、このようになっているか。「地域連携DMOの設立プロジェクト」の指標②について、指標値300人に対して実績値135人とは、何回行ってこの人数なのか。どのようなアプローチをしたのか。

事務局 指標②については、今年の2月に1回の開催ということで、関係団体によりセミナーの周知を図ったが、300人を目標として実績が135ということで、目標には達しなかった。

委員 セミナー参加者から、アンケートでどのような反応があったかは確認しているか。

事務局 アンケートの回答内容までは、把握していない。

委員 「地域連携DMOの設立プロジェクト」の事業内容の(3)の業務委託については、実績額の何割ぐらいか。

事務局 全体の95.8%である。

委員 「地域連携DMOの設立プロジェクト」の事業内容の(3)の業務委託については、具体的にどんな活動なのか。観光マーケティング調査、専門家によるアドバイザーの設置、事業計画作成等に係る支援とあるが、事業実績はどうか。

事務局 28年度で事業は終了しているが、実績の詳細な資料を持ち合わせていないので、後で報告する。

委員 市には色々な計画があるが、総合戦略は他の計画とどのように違うのか。事業を進めるに当たり、市の内部でどのように共有しているか。

事務局 市の計画については、総合計画が最上位の計画で、下位計画として、福祉や環境、工業など各分野の計画がある。総合計画の中で、まちづくりなどの目標を定め、それを実現するためということで分野ごとの計画を策定する。総合戦略については、各分野を横断して網羅する形となっており、下位計画を横断しているという位置づけである。市の計画はかなりの数があり、それぞれの下位計画が総合計画のどこに位置づけられるかをまとめたものを、職員が見られるようにし、計画の策定等に当たっては、庁内の会議で諮り、共有を図っている。

(3) 総合計画実施計画策定について

資料No.3「総合計画実施計画策定について」により事務局から説明を行った。

以下、委員からの意見等。

委員 よく検討されているようなので、頑張ってください。

委員 地方創生は項目が多く、全てをやろうとするとなかなか難しいので、絞って確実にできるものについて少しずつ取り組んでいくのがよいのではないかと。また、企業や個人から協力をもらい巻き込んでいく方法ならば、スムーズにいくのではないかと。

委員 人材育成（後継者育成）で、民俗芸能の継承とあるが、他の自治体をみると、小さいころに民俗芸能に触れてリズムを体に刻み込み、成長して他の地域に行っても、それを継承したくて戻ってくるという例や、他の地域から、民俗芸能の魅力にとりつかれて移住し、引継ぎ手となり、その土地の方と結婚して担い手になるという例もあるようだ。

委員 少子化は早く手を施さないと、小学校もどんどん人数が少なくなり、学校単位でのスポーツ少年団のチームも一つの学校では無理で、3校ぐらい一緒になって、サッカーとか野球とかソフトボールのチームを組んだりしている。若い人たちに結婚してもらって、どんどん子どもを産んでもらうような環境を作っていないと大変なことになる。

委員 この会議に初めて参加したが、資料の図や表には番号をふってほしい。矢巾町では市の職員が民区レベルの集会に出かけて、説明しているようだ。住民の理解を併せて進めていかないと、こういう会議でどれだけ話をしたり、広報してもなかなか進んでいかないのではないか。民区の集会等で区長さんから、こういうことが問題になっているという話をふってもらい、そこで住民の一定の理解が得られるような取り組みをまめに広げていかないと、皆が理解して次の行動を起こすという段階までいかない。例えば、自分たちの民区は、各世代が現在何人いるが、何十年後かには何人になっているかを可視化して行動に移してもらう。財政の話も重要である。市の収入が減ることによる影響を数値としてリアルに出すと実感が湧くのではないか。高齢化社会に向けて歩いて用を足せるコンパクトシティ、一関のどこかの地域について、何十年後かにはどうなっているのかということ住民に思い描いてもらうことが必要である。

委員 子育て中の世代であるが、広報や新聞などどんな媒体なら、ターゲットになる世代にこの問題が伝わるのかと思っている。息子が新聞で人口減の記事の見出しを見ていたがどう思ったのかは分からない。

委員 3月に卒業した高校生のうち179人が一関管内に就職しており、就職者の48.5%であり、年々低下傾向である。来年春の卒業予定者1,192人のうち、縁故・公務員を除く就職希望者が384人、そのうち地元希望が142人で、単純計算すると37%になる。このままでいくと、市が目標とする60%は難しい。仕事だけでなく地元に残ってもらうための魅力あるまちづくりを関係機関が連携して取り組んでいくことが重要である。

委員 地元の企業の魅力を伝える取り組みをしなければならないし、魅力ある企業にも来てもらいたいと思う。民俗芸能の継承については、人口減少の中で継承が途切れないう、自分の子どもたちにどうアプローチをするかが大切であると思う。

委員 一関平泉イン・アウトバウンド推進協議会に参加しているが、民間になっ

て活動がスリムになっている。若い方々は、SNSの影響で考え方や発想が違ふ。このような会議も若い方々、特に高校生が一関についてどう思っているのか意見を聞くのもよいと思う。県南技研については、企業とタッグを組んだ取り組みをしているので、市の方でPRしてもらいたい。人口減少については、それぞれ進み方が違うので、旧一関と旧東磐井と分けて考えていかなければならないと思う。

委員 資料No.2について、字が見づらく分かりにくい。セミナーの開催について、どこでどのように行ったか等、分かりやすくしてほしい。人口減少については、大学に入り都会に馴染んでそのまま帰ってこないとか、岩手県は賃金が低いので、親としても、地元より宮城県や東京の方で働くほうがいいのではと思ってしまうところもあるので、子どもたちの方から、地元に戻ってきたいと思うように育ててほしいと思う。

委員 「人口ビジョン」に、結婚や子育てについてのアンケート結果があり、結婚については安定した収入が必要、子育てについては出産、育児、教育にお金がかかることを危惧しており、経済力が大きなウエイトを占めるのではないかと思った。今の若い人たちは、シビアに将来を考えたらうで二の足を踏んでいることが分かった。安定した収入を得られる職場の確保が必要で、企業誘致はもとより、地場産業の育成についても努力や工夫が必要ではないか。転入・転出者へのアンケートでは、一関の不満な点、買い物や外食が不便、交通の便が良くないなど、悪い方の回答を良くする取り組みが求められるのではないか。また、高齢者については、菜の花バスを通院に利用したりするが、行って帰ってくるだけではなく、商業施設やなのはなプラザに途中寄って買い物をしてくださいというようなバス利用の仕方があってもいいのではないか。観光については、ガイドの会に所属しているが、観光客から、新幹線で来て在来線で平泉に行く前の20～30分で一関の魅力を知ることができ施設について、聞かれることが多かった。「一BA（いちば）」など、一関の歴史や文化を紹介できるような場所や、ついでに買い物もできる施設があればよいと思う。

委員（副座長） 修紅短期大学の生徒の多くが、家の近くで働きたいという地元志向であり、学校でも地元就職に力を入れている。せっかく就職したが、残業が多い、なかなか休みが取れないなど、学校に相談に来る場合がある。また、企業の人手不足でアルバイトでも休みが取れない場合もあるようだ。労働力を地元に残すため、職場の労働環境の整備を市から企業に働きかけても

らえればと思う。

資料No.2については、他の委員と同様に、分かりにくさを感じた。DMOの実績額については、評価としてどうなるのかよく分からなかった。

委員（座長） 一関市は、DMOやものづくりなど、他の地域では組み立てにくいところを行っており、もう少し可視化ができればよいと思う。向かっていく実感が湧くような目標や指標であれば、進んでいるか進んでないか分かりやすくなるのではないか。総合戦略は、あれもこれもとだんだん幅広になり、総合計画に近くなってしまう。他市町の取り組みを参考に、一旦外に出た人が戻る職場づくりやインターンシップの取り組みに力を入れて行うとよいのではないかと思う。

事務局 資料の分かりにくさについては、今後気を付けていきたい。資料No.3については、現在、市の内部で話をしているもので、本日、皆様からいただいたご意見を施策検討の参考にしていきたい。人口減少等の課題について、実際にどのようにすれば解決に結びついていくのか、今後ともご意見をいただきながら対応していきたい。

10 その他

会議の進行について、委員からの意見。

委員 初めてこの会議に参加したが、会議の時間が短く、前段に委員同士のコミュニケーションをとる時間があつたほうが、いきなり協議に入るより、意見が出やすいのではないかと思う。

11 担当課 市長公室政策企画課